

「世界食料価格危機と灌漑農業の行方」

(独)国際農林水産業研究センター 研究コーディネーター 山岡和純

飽食の先進工業国の食卓では実感し難いことであるが、世界は今、食料価格危機再燃の前夜にある。

昨年の夏にアメリカを襲った熱波と旱魃によって、トウモロコシ価格が急騰し、これに連動してダイズ、ロシアで不作となったコムギなどの先物価格が急騰し、現物価格も過去最高水準に達した。国際通貨基金(IMF)が毎月発表している主要商品取引価格をもとに、2002～04年の平均を100とした指数に変換して見ると、主要穀物の取引価格指数は過去最高の水準が昨夏から6ヶ月間以上続き、2013年1月現在でトウモロコシが287.7、コメが270.0、コムギが222.9、ダイズが225.8となっている。食料価格危機により各地で暴動が発生した2008年の年間平均と比較して、2012年のそれはトウモロコシ(211.7に対して283.0)と大豆(194.6に対して230.9)では既に上回り、コメ(329.7に対して273.2)とコムギ(216.5に対して208.1)も迫ってきている。

この趨勢が続けば、2013年は前年をさらに上回る年になる可能性がある。というよりも、従来型の天候不順による作柄の変動に加え、近年は新興国での食料消費の力強い増加、原油価格高騰との連動、気候変動、バイオ燃料の需要増、穀物市場への投機マネーの流入、世界規模での土地水資源の不足、期末在庫水準の低さ、輸出規制・価格統制など複合的な要因により、この数年来の世界の穀物価格決定構造そのものが変化している。将来へ向けて恒常的に食料需給の逼迫基調を強める中長期的要因の影響が強まっており「食料インフレ」が常態化している。その中で2008年4月に当時のコメが一時的に478.1という極めて異常な高値に達したように、穀物価格の異常な高騰がいつでも再現され易い状況が続いていることが問題である。

新興国、そして発展途上国の人口増加と経済発展により、将来の食料需要の増大は不可避である。世界の次世代の食を満たすには、穀物生産力の向上と安定化が必要である。その必要条件として、灌漑農業の更なる発展が不可欠であるとの認識は、当協会の会員のみならず、当然ながら世界が共有し、その着実な実現をコミットしなければならない。

ところが実態はかなり深刻であり、危機的な状況にある。世界の灌漑開発は、今世紀に入り急ブレーキが掛かっている。1960年代以降、灌漑農業は世界の食料供給の大きな部分を賄い、1960年代から20世紀末までの約40年間、灌漑耕地面積は年間平均1.5%程度の拡大を続けてきた。これにより、この半世紀の食糧需要の増大に生産が追いついていたのである。ところが2004年以降毎年、その増加率が1%を下回り続け、2009年以降はついに0.5%まで落ち込んだ。これは世界レベルではこの半世紀間経験したことのない低水準である。地域レベルで見ると40年間の中で各地域に大きな波があり、近年のひととき深刻な地域が見えてくる。紙面の都合上ここでは詳細に触れないが、第二次オイルショック時の北・中央アメリカ州、冷戦終結後の混乱時以降の欧州、その中でも特に東欧、2003年以降ほぼゼロ成長のアフリカ、2005年以降マイナス成長の西アジアなどである。

世界の灌漑排水の行方を議論する場としては、国際灌漑排水委員会(ICID)が歴史も古く代表格にあげられる。ICIDでは、国際執行理事会及びその下部組織の各作業部会等を毎年開催し、政策、科学技術の両面にわたり幅広い議論を行っている。さらに今年のトルコ・マルディン会議から新たに、3年毎に開催されていた従来のICID総会に加えて、その開催の前年に世界灌漑フォーラム(WIF: World Irrigation Forum)を開催する。WIFが総会と異なる点は、専門家や行政担当者に加えて個々の農民やその団体であるWUG、市民が参加するNPOなどのステイクホルダーに広く参加を求め、議論を深めることにある。しかしその影響力のほどは未知数である。

こうしたマルチステイクホルダーによる世界的な水議論の草分けは、1997年以来3年毎に開催されている世界水フォーラム(WWF: World Water Forum)であろう。2003年に京都・大阪・滋賀で開催された第3回WWFを記憶している方もおられよう。その後、WWFはメキシコシテ

イー、イスタンブール、マルセイユで開催され、次回の第 7 回 WWF は 2015 年に韓国テグ市での開催が決まっている。WWF はその開催規模の大きさと、大臣会合やハイレベル会合による宣言文書の取りまとめにより、国際社会の水議論の方向付けに大きな影響力を与えている。この WWF を主催する世界水会議（WWC : World Water Council）の事実上の決定機関である理事会（Board of Governors）を構成する理事は、3 年に 1 回開催される総会で改選される。筆者は昨年 11 月に行われた理事選挙に ICID 日本国内委員会から立候補し、当選を果たすことが出来た。

WWC の理事会は、4 年に 1 回のオリンピックの開催地を決定する IOC と同様に、3 年に 1 回の WWF の開催地を決定する。2018 年開催の第 8 回 WWF の候補地は、ブラジル、デンマーク、カタール及びロシアが名乗りを上げており、今年の 5 月末までに正式な立候補提案書の提出を受けて、2013 年末にかけて現地調査、選考委員会の報告書案作成などが行われ、2014 年 3 月に理事による投票が行われる。

この他、理事会では現在、第 7 回 WWF の成功へ向けた精力的な議論が行われており、次回理事会は 5 月に韓国で開催される。2015 年までの 3 年間を期間とする WWC の戦略計画も議論されている。また、WWC は国連組織との関係強化を進めており、昨年 12 月にドーハで開催された COP-18 では潘基文国連事務総長らを前に、WWC のブラガ会長が「水の安全保障条約」の必要性などを訴えた。さらに、9 月に開催される国連総会でポスト MDGs として 2015 SDGs（Sustainable Development Goals）が議論されることを踏まえ、11 分野の一つである水分野の開発目標について、得意の政治的影響力を背景に何らかのインプットを行って WWC の存在感を示したいと考えているようである。

こうした野心的な WWC は、水に関する様々な分野の寄り合い所帯でもあり、それぞれのセクターの利害が鋭く交錯する場でもある。同業者の仲良し倶楽部とも言える ICID とはやや趣が異なっている。農業分野は、世界の淡水資源利用の 7 割を占めているにもかかわらず、WWC での影は薄い。その証左として、前期の理事選挙に立候補した ICID のチャンドラ・マドラムートゥー会長が落選した事実がある。水力発電エネルギー、都市用水、下水道、洪水災害、環境などの分野が資金力や人脈を背景に幅を利かせている。

世界の人口増大と経済成長の相乗効果により、食料の需要は今後も拡大の一途をたどらざるを得ない。需要に見合う食料生産の増大を実現するために、農業への水資源利用の増加は避けられない。例えばエネルギー生産には、水は必須の投入財ではなく、水を代替する様々な資源が存在する。しかし、効率的な食料生産のために灌漑用水は必須の投入財である。こうした主張を折りにつけ行うことで、議論のバランスを回復していかなければ、農業用水は力の強い分野の草狩り場に陥りかねない。

今期の理事会は、ICID も日本国内委員会も前期に失った議席を取り戻し、協力して農業水利分野の発言力を回復するための足掛かりができた。しかし農業サイドの主張が受け入れられるようになるためには、ただ単にセクショナリズムに陥ることなく、WWC 全体の発展に対する建設的な意見やアイデアを惜しみなく提供し、積極的に貢献することで信頼を得なければならない。そのうえで、説得力のあるロジックで主張すべきことを適時的確に主張する知恵と勇気が欠かせない。

本協会会員諸兄の絶大なるご支援を賜りつつ、ご期待に添えるよう 3 年間の任期を全うしたいと考えている。